

2026年3月4日

第14回幼児期までのこどもの育ち部会についての意見

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長
認定 NPO 法人びーのびーの理事長
奥山千鶴子

1. こどもまんなか実行計画 2026 の策定に向けて

(1) 原案作成に向けた方針 (案)

子育て家庭が安心して子育てできる地域づくりも入れていただければと思います。すべて個々のこどもや子育て家庭に対する視点が多く、それを育む地域づくりが弱いと感じました。また、だれもが社会との接点を持ち、こどもが育つ地域づくりにも参画できるよう、こども・若者、子育て家庭を受益者としてだけ見るのではなく、社会の担い手にもなれるといった視点がほしいです。

◎結婚・出産・子育ての希望を叶える少子化対策の推進、安心して子育てできる地域づくり

◎こども・若者、子育て家庭の意見反映、社会参画

(2) 成育局におけるこども政策の検討の切り口 (案)

⑮民間企業・団体の力の活用

市民団体や NPO 法人等も入れていただければと思います。

⑮民間企業・団体、NPO等市民活動団体の力の活用

2. はじめの 100 か月の育ちビジョンにおける地域コーディネーターの育成について

3年間のモデル事業として、本年度2年目となりましたが、モデル実施後の普及促進に向けての準備が必要です。毎年、受託する事業者による研修では、研修内容の質や継続性の担保が図られません。有識者のご協力をいただいて一定のプログラムを構築して、誰もが研修動画で学び理解度チェックを行うことができる研修体制づくり、また希望があれば対面研修も可能とするなど、今後の地域コーディネーターの担い手づくり、普及促進体制を整えていく必要があります。

イメージは、こども家庭庁で実施している「プレコンサポーター養成講座」、内閣府の孤独・孤立対策官民連携プラットフォームで実施している「つながりサポーター養成講座」です。受講対象者は、行政、社会福祉協議会、福祉団体、NPO法人、地域団体、企業、学生等幅広く開催が可能だと思います。はじめの100か月の育ちビジョンを地域社会に草の根的に普及させていくためにも、地域におけるこども・若者、子育て家庭支援の層を厚くするためにも、ぜひ3年間のモデル事業のその後をご検討いただければと思います。